

議
町

長 日程第3「町長の所信表明」に入ります。

長 皆さん、おはようございます。本日から11日間の議会定例会、何とぞよろしくお願いを申し上げます。春の風を感じるようになってきましたが、新型コロナウイルスの影響もあり、さまざまな各種イベントが中止になっているきょうこのごろでございますが、議員各位におかれましてはますますの御健勝のこととお喜びを申し上げます。

さて、去る2月25日に、令和2年第1回松田町議会定例会の招集告示をいたしましたところ、議員各位におかれましては公私にわたり大変御多用のところ、多数の御出席を賜り、ここに本定例会が開催されますことを、まずもって御礼を申し上げます。本来ですと、12月議会定例会後の行政報告の一端を申し上げるところでございますが、議長の御指示をいただきましたので、今回につきましては諸般の理由により割愛させていただきます。なお、後日書面にて皆さん方に配付をさせていただきたいというふうに考えておりますので、その旨御承知願います。

議会に先立ち、貴重なお時間を拝借いたしまして、令和2年度予算案を御審議いただくに当たり、所信の一端を述べさせていただきところでございますが、その前にまず、定例会に提案させていただいております条例案、補正予算案等の概要について御説明を申し上げます。提出議案につきましては、承認案件1件、条例の一部改正する条例6件、規約の変更1件、補正予算7件、新年度予算9件でございます。また、名誉町民の推挙について1件と、同意を願う案件2件につきましては、準備が整い次第提出をさせていただきます。なお、この概要につきましても、先ほどと同様になりますが、提出議案をもって割愛させていただきことを御承知くださいますよう、何とぞよろしくお願いを申し上げます。

それでは、令和2年の初めての議会開催に当たり、町政運営に対する所信を述べ、議会の皆様並びに町民の皆様方の御理解と御協力を賜りたいと存じます。議案とともにお届けをいたしました、令和2年第1回定例議会所信表明に基づき、令和2年度当初予算案の概要を申し上げるとともに、当初の町政に対する取り組みなどについて、所信の一端を述べさせていただきわけでございますが、

新規事業と重要事項などの概要のみとさせていただくことを御了承願いたいと存じます。

それでは、お手元に配付させていただいているとおり、令和2年度第1回定例会所信表明を述べさせていただきます。令和2年度当初予算案につきまして、初めに町民や議会、地域との協働・連携協力による持続可能なまちづくりを実現するため、松田町自治基本条例に基づき、常に町民の皆様と同じ目線に立ち、町民のための町政運営を前進させてまいりました。地方創生関連施策を初め、定住促進施策や交流・関係人口施策、防災施策、並びに高齢者や子育て世帯への支援など、議会議員の皆様、町民の皆様に多大な御支援、御協力をいただき、地域の活力や町民福祉の増進に資する施策を展開できたことに、この場をお借りいたしまして、改めて感謝申し上げます。

さて、当町の人口動向を見ますと、平成25年に人口問題研究所が示された2040年の人口推移によると、約7,000人となり、消滅可能性都市と名指しされたことは記憶に新しいことと存じます。それ以来、消滅可能都市にならないために、厳しい財政状況の中、松田町が自立し、自走することを目指し、これまで手つかずのまま、また町単独経費により何とかしのいできた状況を打破するため、知恵を凝らし、工夫を重ね、国・県の補助金を積極的に獲得し、さまざまな事業を行ってきたことで、5年経過した平成30年の推計では約300人ふえ、約7,300人となると示され、人口減少傾向は緩やかになってきましたが、まだまだ気を抜くことなく、主体的に行動していかなければならない状況でもございます。そのような中、さらなる進化を目指し、令和元年度よりスタートした第6次総合計画基本構想の将来像「いのち育み 未来へつなぐ 進化つづける故郷」の実現に向け、私は町民の皆様が笑顔あふれる幸せのまち松田として、誇りと愛着を持ち続けられるよう、持続可能な開発目標・SDGsの理念を踏まえて、さらなる成長と発展に取り組んでまいり所存であります。

それでは、令和2年度当初予算案の概要を御説明申し上げます。一般会計並びに全会計ともに、過去最大規模の予算となっております。

初めに、令和2年度松田町の一般会計予算については50億7,000万円、前年度対比1億9,000万円の増、率にして3.9%の増となっております。主な増額要因

は、松田小学校整備事業によるものでございます。国民健康保険事業など7特別会計の総額は30億9,574万円で、461万円の減、率にして0.1%の減となっております。企業会計の上水道事業会計については2億14万円で、373万円の減、率にして1.8%の減となっております。全会計の令和2年度予算総額は83億6,587万円で、前年度比1億8,165万円の増、率にして2.2%の増となり、全会計においても過去最大規模の予算となっております。

続いて、「予算編成の基本的な考え方」でございますが、地方自治体の財政状況は、福祉や子育て関連による扶助費の伸びや、公共施設等の老朽化による維持費等の増大など、行財政運営は厳しい環境にあります。本町においても同様な財政環境がありますが、国や県の施策に呼応することで財源を呼び込み、対応を図っている状況にあります。こうした課題等を乗り越えていくための鍵となるのが、世界の潮流でもある「持続可能な開発目標・SDGs」であります。令和元年度にスタートした「第6次総合計画」や、令和2年度にスタートする「総合戦略」においても、いち早くその理念を導入し、あらゆる課題に対し解決に向けて取り組んでおります。

また、「地方創生事業」についても、町の課題を解決するため、国の支援事業と結びつけながら補助金などの財源確保に積極的に取り組んでまいりました。今後当面の間、町政運営の根幹となる自主財源の確保等について、人口減少に伴う町税収入等の減少を抑制するためにも、引き続き人口減少抑制策に取り組めます。

町が所有する土地等については、最も有効で有益な活用方法による対応を図るとともに、市街化区域等の空き地や未利用地について、住宅地等への誘導を進めるため、官民連携による新たな手法、アイデアを積極的に取り入れ、「稼げるまちづくり」を目指しつつ、並行して将来を見据え、女性活躍社会の実現、子育てや教育環境の充実を図るため、松田小学校整備事業の推進や、人口減少を抑制するべく、町の魅力の向上のために、新松田駅周辺整備事業などを着実に進めることで、定住人口減少の抑制により、安定的な税収等の確保や、にぎわい、雇用の創出などにつながる事業を推進し、未来を担う子供たちの成長や、高齢者福祉の充実、「生きがい」、「居場所づくり」を図り、持続発展的で魅力あるまちづ

くりの礎を築けるよう、多世代が融合した「オール松田」で、さらなる成長と発展に取り組んでいくための予算といたしました。

それでは、一般会計における歳入歳出について、特色のあるものを中心に御説明させていただきます。申し上げます。

初めに歳入になりますが、町税については15億2,712万円、前年度対比1,035万円の減、率にして0.7%の減となっております。

まず、固定資産税につきましては、償却資産の増収、軽自動車税については、令和元年10月1日から、燃費性能に応じて新たに課税される「環境性能割」が導入されたことや、軽自動車税の買いかえなどによる種別割の増収を見込んでおりますが、個人住民税所得割では、課税対象者の減少などを見込んだことや、法人町民税法人税割では、税率が9.7%から6%に引き下げられたことによる町民税の減収と、土地の下落による固定資産税の減収を見込み、全体としては町税は微減となっております。

地方交付税につきましては、令和元年10月から消費税増税に伴う社会保障の充実や経済対策など、特に全世代型社会保障制度の構築に向け、幼児教育・保育の無償化や、予防・健康づくりの取り組みなどを踏まえて、令和2年度の地方財政計画に基づき9億7,500万を計上し、前年度対比7,700万円の増額となっております。

国庫支出金につきましては6億4,478万円で、前年度対比5,379万円、9.1%の増となっております。地方創生推進交付金や、社会資本整備総合交付金、障害者福祉国庫負担金などを計上しております。

県支出金につきましては3億805万円で、前年度対比458万円、1.5%の減となっております。主なものは、自治基盤強化総合補助金として、地方創生事業の女性の創業支援や、水源環境保全・再生施策市町村交付金、地籍調査費補助金などによるものでございます。

寄附金につきましては1億円を計上し、前年度より1,500万円の減となっております。これはふるさと納税によるものでございますが、引き続き国の動向を注視し、観光PRの推進や顧客の拡大、または返礼品の品目をふやすなど、寄附額の積極的な受け入れを図ってまいります。

次に、繰入金については、本年は財政調整基金からの取り崩しを行うことなく財政運営を行い、松田小学校整備事業経費に充てる分は、教育施設整備基金からの繰入金として、総額8,152万円を計上しています。

町債については7億1,970万円で、1億3,161万円の増、率にして22.4%の増となっております。令和2年度で予定している町債につきましては、松田小学校整備事業や、新松田駅南口駅前広場整備事業、防災行政無線デジタル化事業、通常の道路整備事業となります。

臨時財政対策債につきましては、地方財政計画に基づき1億7,000万円を計上し、前年度対比1,000万円の減、率にして5.6%の減となり、昨年引き続き国が示す地方財政計画において、6年連続にて減少しております。

続きまして歳出でございます。主な施策等について、予算科目順に御説明申し上げます。

初めに議会費です。予算額8,569万円で、前年度対比4万円の減となっております。

総務費7億9,402万円で、前年度対比5,958万円、7%の減となっております。

まず、地方創生推進事業は、2事業を計上しております。1つ目の県西地域活性化プロジェクト推進事業は1,449万円、松田町を含む県西地域2市8町及び神奈川県と連携して、未病改善をキーワードに地域活性化を推進する事業となっております。2つ目に、女性が輝き活躍するコンパクトシティ創生事業といたしまして、1,168万円を計上し、女性が輝き活躍していくまちづくりの実現に向け、地域や団体、NPO法人など、起業・創業に向けた支援に取り組む経費であります。特に、地域団体と連携して町の資源を活用したイベントなどを開催し、女性起業家の育成支援を絡めた関係人口の確保・増加につなげてまいります。

重点事業の定住少子化対策支援事業、及び移住交流推進事業は、新規事業といたしまして、空き家・空き地等対策促進事業に300万円、新婚世帯の新生活に対する補助事業として90万円を計上しております。

続きまして、民生費につきましては、予算額13億4,275万円、前年度対比3,831万円の増、率にして2.9%の増となっております。主な増額理由は、障害福祉サービス等給付費や、介護保険事業特別会計の繰出金の増額によるものでござい

ます。高齢者や障害者のための基本的な施策はもちろん継続するほか、中学校修了までの小児医療費助成事業や、定住化対策の一環として、ひとり親家庭等医療費助成事業、子育て支援センター・ファミリーサポート事業、学童保育運営事業などを継続してまいります。

次に、衛生費については、予算額 3 億 1,982 万円で、前年度対比 1,036 万円の減、率にして 3.1% の減となっております。主な減額理由は、令和元年度に完成し、供用開始となりました小田原市斎場事務負担金の減によるものでございます。

継続事業の感染症予防事業については、30 年度よりスタートした小・中学生へのインフルエンザワクチンの任意接種の費用の一部を助成する事業などを含め、3,389 万円を計上しております。この衛生費についても、定住化促進事業といたしまして、健康診査や健康づくり事業などに引き続き取り組んでまいります。

拡充事業では、再生可能エネルギーの利用等の促進事業として、新規に災害時に非常用電源として活用いただけることを条件に、電気自動車等の購入費補助事業を新設し、電気自動車の導入促進及び災害の備えの強化につなげるため予算を計上し、継続事業として住宅用太陽光発電システム並びに家庭用燃料電池システム等の導入補助など 200 万円を計上しております。

継続事業の合併処理浄化槽整備促進事業につきましては、宅内配管整備費の補助を新たに追加し、全体として 1,944 万円を計上しております。

次に、農林水産業費については、予算額 9,477 万円で、前年度対比 420 万円、率にして 4.6% の増となっております。県事業の里地・里山制度を利用する地域の拡充に伴う経費 183 万円、寄ロウバイまつり等を開催し、寄地区に観光客を迎え入れ、交流人口を増加させるための寄自然休養村の管理に要する経費 1,201 万円、かながわ水源環境保全・再生実行 5 年計画に基づき、地域水源林として位置づけた地域の私有林等の整備事業に 749 万円を計上しております。

続きまして商工費については、予算額 1 億 5,204 万円で、前年度対比 1,021 万円の増、率にして 7.2% の増となっております。主な増額理由は、重点事業の公園管理事務経費で、川音川パークゴルフ場の 18 ホール化のため、9 ホールの増設経費を新規に計上しております。多世代が交流し、健康増進を目的に楽しめる施設として整備するものでございます。

商工振興商品券発行事業ほか、商工振興対策事業につきましては1,095万円を計上しております。

続いて土木費については、予算額4億7,901万円で、前年度対比2億8,332万円の減、率にして37.2%の大幅な減となっております。主な減額の要因は、松田小学校への進入路部分でもあります町道3号線改良事業等の進捗に伴う減額となります。

住環境などの基盤整備は、定住促進を進めるため不可欠なものであり、その対策としまして町道並びに幅員の狭い生活道路に対する道路補修事業1,680万円を計上しております。

道路新設改良整備につきましては、松田庶子線道路用地測量委託や、町道寄15号線などの整備ほか、4,748万円を計上しております。安心・安全な環境整備並びに住宅地等の誘導促進として道路整備を推進してまいります。

重点事業の新松田駅周辺整備推進事業については、新松田駅周辺地域整備促進支援業務や、新松田駅南口駅前広場整備事業には1億5,536万円の予算を計上し、新松田駅周辺整備基金への積立金3,000万円を計上しております。

住宅整備事業、建設経費については、PFI手法で整備した町屋住宅と籠場住宅の将来の大規模修繕に伴う基金への積立金500万円と、ここの住宅整備に伴う割賦分の経費など1,094万円を計上しております。

次に消防費については、予算額3億4,543万円で、前年度対比2,685万円の減、率にして7.2%の減となっております。主な事業といたしましては、防災行政無線デジタル化に向けて、3カ年計画の3年目として、防災無線管理事業に1億3,377万円を計上しております。

防災資機材等整備事業については、防災倉庫備蓄品や、災害時非常食購入費など396万円を計上し、地域の安全と安心を守るために活動している消防団員の組織の維持、及び団の活動や運営に伴う消防団運営事業経費や、第6分団詰所の建設に伴う設計費用として180万円を計上しております。

続いて、教育費については10億4,745万円で、前年度対比4億7,401万円の増、率にして82.7%の増となっております。主な増額の要因は、重点事業の木の学校づくり先導事業でもあります松田小学校整備事業に要する経費として、新築工

事等における予算と教育整備基金積立金ほか含めて6億91万円を計上しております。

新規事業の放課後子ども教室事業については、放課後に学校の教室を活用し、地域と学校が連携協力して学習支援や交流活動の機会を提供する事業として、175万円を計上しております。

小・中学校が土曜日など休日に、地域の方の協力により、さまざまな学習プログラムを実施するための経費、土曜日の教育活動支援事業費220万を計上しております。

重点事業の学校ICT推進事業につきましては、2,424万円を計上しております。小学校5年生から中学3年生までの全ての児童・生徒にタブレットが配備されておりますので、タブレットの更新費用や、授業等を効果的にサポートするため支援員の派遣にかかる費用などであります。

この教育費の中についても、若い世代の定住化促進事業があり、給食費保護者負担軽減措置事業として700万円、学校警備員配置事業779万円、社会教育推進事業については、町内の小学生が所属しているスポーツや文化団体を対象に、スーパーキッズ育成団体助成金や、中高生を対象に文化・芸術・スポーツなど、各分野においてトップランナーとして活躍することが期待される生徒に、さらなる成長や技術向上のための財政支援として、未来トップランナー育成・応援助成事業を継続し、この2つの事業を合わせて110万円を計上しております。

続きまして、公債費については3億7,203万円、前年度対比2,993万円、率にして8.7%増となっております。

予備費については3,700万円を計上しております。

以上が一般会計における令和2年度当初予算案のあらましとなります。

続きまして、特別会計・企業会計について御説明申し上げます。

まず、国民健康保険事業特別会計であります。予算額13億5,238万円で、前年度対比3,260万円、率にして2.4%の減となっております。主な減額の要因は、被保険者の減少などによる保険給付費及び保険税収入の減によるものでございます。

平成30年度から国民健康保険制度の広域化により、都道府県が財政運営の責

任主体となって3年目に入ります。令和3年度の国民健康保険税の資産割廃止に向け、経過措置を始めています。当町では、地域住民と身近な関係の中、資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を担ってまいります。当町の国民健康保険は、被保険者の減少や高齢化、さらに軽減税率の拡充、また税率改正などから、保険税収入は前年度対比2.3%の減となっております。

国民健康保険事業給付金については、国民健康保険制度の広域化の制度設計時の激変緩和が引き続き図られることとなっております。制度改革の影響を鑑みながら、事業遂行、医療費の適正化に取り組んでまいります。また、引き続き、保険者努力支援制度による交付金の財源確保をもとに、管理栄養士を配置し、生活習慣病の重度化予防に傾注してまいります。

保健事業の地域包括ケアシステム推進事業については、健康の見える化事業に引き続き取り組んでまいります。

次に、国民健康保険診療所事業特別会計については、予算額7,121万円、前年度対比390万円の減となっております。国民健康保険診療所は、地域の皆様から信頼され、身近で安心な診療が受けられる医療機関として重要な役割を担っています。引き続き、専門の医師と県立足柄上病院の医師等で診療を行い、町民の皆様のご健康と地域医療の向上に取り組んでまいります。

上水道事業会計については、予算額2億14万円で、前年度対比373万円、率にして1.8%の減となっております。水道使用料収入につきましては、節水志向による使用水量の減少により、6.6%の減となっております。資本的支出につきましては、宮下水源水害対策工事設計委託や、新企業会計システム・料金システム導入事業を予定しております。引き続き安全でおいしい水の供給と、非常時に対応できるよう取り組んでまいります。

次に、寄簡易水道事業特別会計については、予算額4,231万円で、前年度対比1,360万円、率にして2.4%の減となっております。減額の主な理由は、投資的な配水管布設替え工事の進捗に伴うものです。歳入につきましては、水道使用量収入が前年度対比0.1%の減となりますが、歳出につきましては、住民の皆様が安心して暮らせるよう安定した供給を行ってまいります。

下水道事業特別会計につきましては、予算額2億7,285万円となり、前年度対比3,971万円、率にして12.7%の減となっております。主な減額の理由は、下水道台帳整備や、経営戦略策定委託業務が終了したことによるものでございます。快適な暮らしを営むための生活環境の向上と、河川環境の保全に向け、計画的に下水道の整備並びに維持管理に取り組んでまいります。

歳入のうち、一般会計からの繰入金9,480万円は、町債の償還に充てております。歳出の大きな割合を占めている元利償還金につきましては、24年度の町債の借り換えにより歳出を抑制し、また平成29年度料金改定を実施したことにより、一般会計からの繰入金の依存割合を削減させました。今後も収支バランスを勘案し、健全な運営に向けて、議員の皆様方の御意見をいただきながら進めてまいりたいと考えております。

続いて、介護保険事業特別会計については、予算額11億4,713万円となり、前年度対比7,084万円、率にして6.6%の増となっております。介護保険事業につきましては、令和2年度第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の最終年度となり、同時に次期計画を策定してまいります。この計画では、高齢者を主体として住み慣れた地域で生活を支える地域包括ケアシステムの深化・推進を重点目標とし、高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止、地域共生社会の実現を図るとともに、持続可能性を確保することに配慮し、適正なサービス提供をすることを目標としております。

次に、用地取得特別会計については、予算額2,188万円となり、前年度対比5万円の減となっております。平成23年度に取得した河内地区の旧家畜保健所跡地、平成27年度に取得した旧松田土木事務所跡地の起債に対する元利償還金を計上しております。

最後に、後期高齢者医療特別会計については、予算額1億8,798万円で、前年度対比1,441万円の増となっております。後期高齢者医療関係では、この特別会計のほか、一般会計から後期高齢者医療広域連合へ直接支出する広域連合事務負担金として696万円と、法定の市町村定率負担金1億2,165万円を計上しております。

以上が令和2年度当初予算案と、当面の町政運営についての私からの所信の

一端を終わらせていただきます。

議

長 町長の所信表明を終わります。